



# Y's Consulting Limited

最新中国経済ニュース  
2013年12月号 No.1312

上海事務所: 上海市黄浦区九江路 399 号華盛大廈 1007 室 (TEL:86-21-6352-2208)

蘇州事務所: 蘇州市蘇州工業園區翠園路 181 号商旅大廈 6 棟 1108 室 (TEL:86-512-6288-6988)

深圳事務所: 深圳市羅湖區建設路 1072 号東方廣場 10 樓 1010 室 (TEL:86-755-8831-6995)

会社ホームページ: <http://www.ys-consul.com.cn>

## 【INDEX】

年末のご挨拶

中国法改正ニュース

1. 《2014 年関税実施方案の通知》
2. 《2014 年納税申告期限に関する通知》
3. 《非居住者企業の持分譲渡に係る特殊税務処理適用に関する問題についての公告》
4. 2013 年 12 月より施行の法律法規

主要経済統計

中国最新情報: 上海・蘇州・深圳

## 年末のご挨拶

拝啓

2013 年も残すところあとわずかとなりました。

貴社におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本年は格別のご愛顧を賜り、まことに有難く厚くお礼申し上げます。

来年も、より一層のご支援を賜りますよう、従業員一同、心よりお願い申し上げます。

敬具

## 中国法改正ニュース

### 1. 《2014 年関税実施方案の通知》

通達番号: 税委会[2013]36 号

2013 年 12 月 11 日に、税関総署は《2014 年関税実施方案の通知》を發布した。2014 年 1 月 1 日より実施する。

ポイントは以下の通りである。

#### 1. 輸入関税の調整

(1) 優遇国税率

767 種の輸入商品に対し、優遇国税率を下回る年間輸入暫定税率を適用する。

暫定税率: 0~20%、平均 60% 引下げる。

(2) 改正後初めて関税引下げ対象製品、関税率が更に引下げられた製品

航空用ピストンエンジン、携帯電話・タブレット PC 用ディスプレイ等。

天然の牧草などの農業支援商品等。

音波生命探査装置などの災害救助用品等が含まれる。

#### 2. 輸出関税の調整

2014 年も引き続き暫定税率の形式により、石炭・原油・化学肥料・鉄合金などの製品から輸出関税を徴収する。そのうち化学肥料の輸出関税率を適度に引き下げる。

### 3. 協定税率・特惠税率等の調整

#### (1) 中国と関連国・地域締結の自由貿易協定、関税優遇協定

2014 年も引き続き ASEAN 諸国、チリ、パキスタン、ニュージーランド、ペルー、韓国、インド、バングラデシュなどの国の一部輸入商品に対して協定税率を適用。一部の税率をさらに引き下げる。

#### (2) 香港・マカオ・台湾の経済貿易関係

香港・マカオを原産地とし、かつ優遇原産地基準が制定された製品に対してゼロ関税を適用する。海峡兩岸(中台)経済協力枠組み協議に基づき、原産地を台湾地区とする一部商品に対してゼロ関税を適用する。

#### (3) 特惠税率の調整

ラオス、スーダン、イエメンなど、開発が最も遅れている 40 カ国の一部商品に対する特惠税率の適用を継続。かつシエラレオナ、サモア、タンザニア、チャド、セネガルの 5 カ国の特惠税率を適用する商品の範囲を拡大する。

### 4. 輸出入税目総数の調整

輸出入税法中の一部税目を調整し、数値制御クランク・シャフト・研磨盤、三次元プラッタ、溶接ロボット、水晶、トルマリン等を増やす。

調整後の輸出入税目総数は、2013 年の 8238 品目から 8277 品目に増える。

## 2. 《2014 年納税申告期限に関する通知》

2013 年 12 月、各地の税務局は《2014 年納税申告期限に関する通知》を發布した。

2014 年の納税申告期限は以下の通りである。

### 1. 2013 年納税申告期限

月	増値税	消費税	企業所得税	預金金利 個人所得税	廃棄電器 電子製品 処理基金	文化事業 建設費
1 月	1 月 15 日	1 月 15 日	1 月 15 日	1 月 15 日	1 月 15 日	1 月 15 日
2 月	2 月 24 日	2 月 24 日	2 月 24 日	2 月 24 日	2 月 24 日	2 月 24 日
3 月	3 月 17 日	3 月 17 日	3 月 17 日	3 月 17 日	3 月 17 日	3 月 17 日
4 月	4 月 18 日	4 月 18 日	4 月 18 日	4 月 18 日	4 月 18 日	4 月 18 日
5 月	5 月 19 日	5 月 19 日	5 月 19 日	5 月 19 日	5 月 19 日	5 月 19 日
6 月	6 月 16 日	6 月 16 日	6 月 16 日	6 月 16 日	6 月 16 日	6 月 16 日
7 月	7 月 15 日	7 月 15 日	7 月 15 日	7 月 15 日	7 月 15 日	7 月 15 日
8 月	8 月 15 日	8 月 15 日	8 月 15 日	8 月 15 日	8 月 15 日	8 月 15 日
9 月	9 月 18 日	9 月 18 日	9 月 18 日	9 月 18 日	9 月 18 日	9 月 18 日
10 月	10 月 22 日	10 月 22 日	10 月 22 日	10 月 22 日	10 月 22 日	10 月 22 日
11 月	11 月 17 日	11 月 17 日	11 月 17 日	11 月 17 日	11 月 17 日	11 月 17 日
12 月	12 月 15 日	12 月 15 日	12 月 15 日	12 月 15 日	12 月 15 日	12 月 15 日

2013 年個人所得税確定申告: 2014 年 3 月 31 日まで

2013 年企業所得税確定申告: 2014 年 6 月 3 日まで

### 3. 《非居住者企業の持分譲渡に係る特殊税務処理適用に関する問題についての公告》

通達番号: 国家税務総局公告 2013 年第 72 号

2013 年 12 月 12 日、国家税務総局は、《非居住者企業の持分譲渡に係る特殊税務処理適用に関する問題についての公告》を公布。公布日より実施される。

本通達のポイントは以下の通りである。

#### 1. 概要

組織再編のうち下記場合において特殊税務処理を申請する際の財税[2009]59 号の取扱を一部変更したものとなる。

- (1) 非居住者企業が保有する居住者企業の持分を、100%直接支配する他の非居住者企業に譲渡する場合
- (2) 非居住者企業が保有する居住者企業の持分を、100%直接支配する居住者企業に譲渡する場合

当該『72 号通達』により、上記に該当する場合の持分譲渡に係る特殊税務処理届出手続きが、以下のように変更される。

#### ・ 変更前:

持分譲渡手続き完了年度の企業所得税年度申告時に、書面で届出を行わなければならない(財税[2009]59 号第 11 条)。

#### ・ 変更後:

非居住者企業が持分譲渡において特殊税務処理を選択する場合、持分譲渡契約および協議が効力を発効し且つ工商変更登記が完了してから 30 日以内に届出を行わなければならない(『72 号通達』第 2 条)。

---

### 2013 年 12 月より施行の法律法規

2013 年 12 月より施行される主要な法律法規は以下の通りである。

《納税者資産再編の増値税関係問題に関する公告》(国家税務総局公告 2013 年第 66 号)

《金融商品譲渡に関する営業税の問題に係る公告》(国家税務総局公告 2013 年第 63 号)

《国有金融企業発行転換可能債権に関する事項の通達》(財金[2013]116 号)

---

### 主要経済統計

---

#### 2013 年 11 主要経済統計

固定資産投資: 39 兆 1283 億元(前年同期比+19.9%)

11 月貿易総額: 3,706.1 億ドル

第一次産業: 8,509 億元(前年同期比+31.7%)

輸出総額: 2,022.1 億ドル(前年同期比 12.7%)

第二次産業: 16 兆 7,043 億元(前年同期比+17.3%)

輸入総額: 1,684.0 億ドル(前年同期比 5.3%)

第三次産業: 21 兆 5,730 億元(前年同期比+21.5%)

貿易収支: 338.1 億ドル

本統計データは中国統計局の数値によるものである。掲載項目は毎月変更する可能性があります。

## 中国最新情報

**【上海】上海 4 ショッピングサイトにて電子領収書がスタート**

12月28日より上海市で電子領収書の発行が試験実施される。

今回、電子領収書の発行が認められたのは、京東商城華東総部、1号店、易迅網、東方購物の各ショッピングサイト。これら4つのサイトは商品を購入した個人に対し、電子領収書を発行できる。

条件を満たせば、企業に対しても発行できるようにする。

これらサイトで購入した人はまず、電子領収書の発行を選択し、携帯電話の番号かメールアドレスを記入する。支払と商品受取りの確認後、電子領収書が自動生成され、ショートメッセージ或はメールにて購入者に送付される。電子領収書は税務機関の統一様式となっており、ダウンロードし印刷可能。

**【蘇州】園区税関密輸取締支局設立**

12月18日、蘇州工業園区税関が密輸取締支局の設立式を挙行了。南京税関党組織のメンバー、副税関長の馮忠明氏、南京税関副税関長、密輸取締局局長の錢英培氏、蘇州市党委員会常務委員、園区工作委員会書記の王翔氏と蘇州市副市長、公安局局長の張躍進氏が共に園区税関密輸取締支局の設立のためにプレートを除幕した。

園区税関密輸取締支局が設立後、「密輸取締の連携、統一処理、総合処置」という密輸取締の仕事方針に基づき、法に依り園区内の密輸犯罪事件や密輸、行政違反などの行政違法事件を取り調べ、地方公安、工商行政管理と煙草専売などの行政執行機関によって摘発された密輸犯罪事件と密輸、行政違反などの違法事件の受け入れおよび処理を行う。

**【深圳】2014年2月より最低賃金改正**

深圳市人力資源社会保障局は、2013年12月26日、深圳市2014年最低賃金基準を発布した。

2014年2月1日より適用される。

深圳市2014年最低賃金は以下の通りとなる。

- ・ 全日制就業労働者最低賃金基準:1,808元/月
- ・ 非全日制就業労働者最低時給賃金基準:16.5元/時